

〔説明資料〕

平成 22 年度全国知事会決算概要

全国知事会一般会計

- ・地方分権改革の推進をはじめ、知事会活動のための業務に要する経費
- ・新公益法人会計基準の導入により、決算書もその基準に準じて作成

○当期収入合計額 : 634,178,876円

- ・特定資産運用収入(41,990円)…減価償却積立資産の利息収入
- ・分担金収入(496,898,000円)…47都道府県分担金
- ・負担金収入(137,083,818円)…調査研究事業及び共通経費負担金等
(財)都道府県会館等
- ・雑収入(155,068円)…利息収入

○当期支出合計額 : 576,145,338円

- ・事業活動支出(548,622,086円)…人件費、会議、大会、広報、渉外、調査、研究、賃借料、退職金特別会計への繰出し等に係る支出
- ・特定資産取得支出(16,300,000円)…減価償却積立資産への計上
- ・固定資産取得支出(11,223,252円)…PCシステム更新等

◎当期収支差額 : 58,033,538円

◎前期繰越収支差額 : 278,480,747円

◎次期繰越収支差額 : 336,514,285円

◎正味財産期末残高 : 397,637,239円(前年度期末残高325,595,600円)

平成20年度決算から従来の監事監査に加え、監査法人の監査を実施。

職員退職金特別会計

- 〔・全国知事会事務局職員及び財団法人都道府県会館職員の退職金の支払い準備積立て事業。人事を一体で行っているため会計は一つ。
(注) 知事会側は退職給付引当資産、財団側は退職給付預り資産となる〕

○当期収入合計額：103,272,262円

- 〔・特定資産運用収入(2,791,307円)…退職給付引当資産の利息収入
・預り金収入(8,308,506円)…財団会計からの預り金収入
・他会計からの繰入金収入(10,774,219円)…一般会計(知事会)からの繰入金収入
・特定資産取崩収入(81,397,888円)…退職給付引当資産及び退職給付預り資産取崩収入
・雑収入(342円)…利息収入〕

○当期支出合計額：103,284,572円

- 〔・事業活動支出(81,410,540円)…退職金給付に係る支出
・特定資産取得支出(21,874,032円)…退職給付引当資産及び退職給付預り資産の取得支出〕

◎当期収支差額：△12,310円

◎退職給付引当・預り資産残高：360,861,395円

(対前年比△59,523,856円 14%減)

平成20年度決算から従来の監事監査に加え、監査法人の監査を実施。

独立監査人の監査報告書


平成 23 年 6 月 17 日

全国知事会

会長 山田 啓二 殿

清泉監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

辺江名 厚 

当監査法人は、全国知事会の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 財務諸表

1. 一般会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
2. 職員退職金特別会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
3. 貸借対照表総括表
4. 正味財産増減計算書総括表
5. 財産目録総括表

II 収支計算書

1. 一般会計の収支計算書
2. 職員退職金特別会計の収支計算書
3. 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、全国知事会の平成 22 年度末日現在の財政状態及び同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、全国知事会の平成 22 年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

全国知事会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 22 年度

全国知事会決算書

1. 全国知事会一般会計決算
2. 職員退職金特別会計決算

全国知事会

目 次

全国知事会決算総括表

(1) 収支計算書総括表	1
(2) 貸借対照表総括表	2
(3) 正味財産増減計算書総括表	3
(4) 財産目録総括表	4

1. 全国知事会一般会計決算

(1) 収支計算書	5
(2) 収支計算書に対する注記	8
(3) 貸借対照表	9
(4) 正味財産増減計算書	10
(5) 財務諸表に対する注記	13
(6) 財産目録	14

2. 職員退職金特別会計決算

(1) 収支計算書	15
(2) 収支計算書に対する注記	16
(3) 貸借対照表	17
(4) 正味財産増減計算書	18
(5) 財務諸表に対する注記	19
(6) 財産目録	20

全国知事会決算総括表

収支計算書総括表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
特定資産利息収入	41,990	2,791,307		2,833,297
分担金収入	496,898,000			496,898,000
負担金収入	137,083,818			137,083,818
預り金収入		8,308,506		8,308,506
雑収入	155,068	342		155,410
一般会計からの繰入金収入		10,774,219	△ 10,774,219	0
事業活動収入計	634,178,876	21,874,374	△ 10,774,219	645,279,031
2.事業活動支出				
事業共通費支出	316,761,845			316,761,845
全国知事会議関係費支出	18,274,189			18,274,189
委員会関係費支出	3,707,317			3,707,317
行財政調査費支出	1,881,375			1,881,375
自治振興費支出	18,727,246			18,727,246
広報費支出	22,268,643			22,268,643
渉外関係費支出	31,221,874			31,221,874
研究費支出	4,290,020			4,290,020
地方自治先進政策センター関係費支出	4,477,444			4,477,444
管理費支出	116,237,914			116,237,914
退職給付支出		48,843,280		48,843,280
預り金返還支出		32,554,608		32,554,608
雑支出		12,652		12,652
退職金特別会計への繰出額	10,774,219		△ 10,774,219	0
事業活動支出計	548,622,086	81,410,540	△ 10,774,219	619,258,407
事業活動収支差額	85,556,790	△ 59,536,166	0	26,020,624
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入		48,843,280		48,843,280
退職給付預り資産取崩収入		32,554,608		32,554,608
投資活動収入計	0	81,397,888	0	81,397,888
2.投資活動支出				
減価償却積立資産取得支出	16,300,000			16,300,000
退職給付引当資産取得支出		13,565,526		13,565,526
退職給付預り資産取得支出		8,308,506		8,308,506
什器備品購入支出	9,651,180			9,651,180
ソフトウェア購入支出	1,572,072			1,572,072
投資活動支出計	27,523,252	21,874,032	0	49,397,284
投資活動収支差額	△ 27,523,252	59,523,856	0	32,000,604
当期収支差額	58,033,538	△ 12,310	0	58,021,228
前期繰越収支差額	278,480,747	27,294	0	278,508,041
次期繰越収支差額	336,514,285	14,984	0	336,529,269

貸借対照表総括表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	360,904,652	22,544		360,927,196
未収金	650	0		650
前払金	1,404,612	0		1,404,612
流動資産合計	362,309,914	22,544	0	362,332,458
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
減価償却積立資産	48,600,000	0		48,600,000
退職給付引当資産	0	211,719,378		211,719,378
退職給付預り資産	0	149,142,017		149,142,017
特定資産合計	48,600,000	360,861,395	0	409,461,395
(2) その他固定資産				
什器備品	52,810,905	0		52,810,905
什器備品減価償却累計額	△ 29,047,799	0		△ 29,047,799
ソフトウェア	12,139,848	0		12,139,848
その他固定資産合計	35,902,954	0	0	35,902,954
固定資産合計	84,502,954	360,861,395	0	445,364,349
資産合計	446,812,868	360,883,939	0	807,696,807
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	22,027,409	7,560		22,034,969
預り金	3,768,220	0		3,768,220
賞与引当金	23,380,000	0		23,380,000
流動負債合計	49,175,629	7,560	0	49,183,189
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	211,719,378		211,719,378
退職給付預り金	0	149,142,017		149,142,017
固定負債合計	0	360,861,395	0	360,861,395
負債合計	49,175,629	360,868,955	0	410,044,584
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産	0	0		0
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
一般正味財産	397,637,239	14,984		397,652,223
(うち特定資産への充当額)	(48,600,000)	(0)		(48,600,000)
一般正味財産合計	397,637,239	14,984	0	397,652,223
正味財産合計	397,637,239	14,984	0	397,652,223
負債及び正味財産合計	446,812,868	360,883,939	0	807,696,807

正味財産増減計算書総括表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
特定資産運用益	41,990	2,791,307		2,833,297
受取分担金	496,898,000	0		496,898,000
受取負担金	137,083,818	0		137,083,818
雑収益	155,068	342		155,410
一般会計からの繰入額	0	10,774,219	△ 10,774,219	0
經常収益計	634,178,876	13,565,868	△ 10,774,219	636,970,525
2. 經常費用				
事業共通費	313,525,845	0		313,525,845
全国知事会議費	18,274,189	0		18,274,189
委員会関係費	3,707,317	0		3,707,317
行財政調査費	1,881,375	0		1,881,375
自治振興費	18,727,246	0		18,727,246
広報費	22,268,643	0		22,268,643
渉外関係費	31,221,874	0		31,221,874
研究費	4,290,020	0		4,290,020
地方自治先進政策センター関係費	4,477,444	0		4,477,444
管理費	132,876,295	0		132,876,295
退職給付費用	0	13,565,526		13,565,526
雑費	0	12,652		12,652
退職金特別会計への繰出額	10,774,219	0	△ 10,774,219	0
經常費用計	562,024,467	13,578,178	△ 10,774,219	564,828,426
当期經常増減額	72,154,409	△ 12,310	0	72,142,099
經常外増減の部				
1. 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
2. 經常外費用				
固定資産除却損	112,770	0		112,770
經常外費用計	112,770	0	0	112,770
当期經常外増減額	△ 112,770	0	0	△ 112,770
当期一般正味財産増減額	72,041,639	△ 12,310		72,029,329
一般正味財産期首残高	325,595,600	27,294		325,622,894
一般正味財産期末残高	397,637,239	14,984		397,652,223
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	397,637,239	14,984		397,652,223

財 産 目 録 総 括 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	360,927,196	
小口現金	71,965	
普通預金	210,855,231	
定期預金	150,000,000	
未収金	650	
前払金	1,404,612	
流動資産合計		362,332,458
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
減価償却積立資産	48,600,000	
定期預金	48,600,000	
退職給付引当資産	211,719,378	
普通預金	8,719,378	
定期預金	103,000,000	
投資有価証券	100,000,000	
退職給付預り資産	149,142,017	
普通預金	7,192,017	
定期預金	42,000,000	
投資有価証券	99,950,000	
特定資産合計	409,461,395	
(2) その他固定資産		
什器備品	52,810,905	
什器備品減価償却累計額	△ 29,047,799	
ソフトウェア	12,139,848	
その他固定資産合計	35,902,954	
固定資産合計		445,364,349
資産合計		807,696,807
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	22,034,969	
預り金	3,768,220	
賞与引当金	23,380,000	
流動負債合計		49,183,189
2. 固定負債		
退職給付引当金	211,719,378	
退職給付預り金	149,142,017	
管理事業会計からの預り金	71,376,818	
災害共済事業会計からの預り金	35,202,723	
機械損害共済事業会計からの預り金	8,668,800	
被災者生活再建支援基金事業会計からの預り金	33,893,676	
固定負債合計		360,861,395
負債合計		410,044,584
正味財産		397,652,223

1. 全国知事会一般会計決算

収 支 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	10,000	41,990	△ 31,990	
① 特定資産利息収入	10,000	41,990	△ 31,990	
・ 減価償却積立資産利息収入	10,000	41,990	△ 31,990	
(2) 分担金収入	496,908,000	496,898,000	10,000	
① 分担金収入	496,908,000	496,898,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	496,898,000	496,898,000	0	都道府県分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金収入	137,500,000	137,083,818	416,182	
① 負担金収入	137,500,000	137,083,818	416,182	
・ 会館負担金収入	136,000,000	136,000,000	0	地方自治振興基金運用 益繰入金 45,000千円 調査研究事業負担金 51,000千円 共通経費負担金 40,000千円
・ 協議会負担金収入	1,500,000	1,083,818	416,182	
(4) 雑収入	20,000	155,068	△ 135,068	
① 雑収入	20,000	155,068	△ 135,068	
・ 受取利息収入	10,000	155,068	△ 145,068	
・ 雑収入	10,000	0	10,000	
事業活動収入計	634,438,000	634,178,876	259,124	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	475,234,000	421,609,953	53,624,047	
① 事業共通費支出	343,802,000	316,761,845	27,040,155	連絡広報部・調査第一部・調査第二部・ 国際部・研究室職員27名(派遣職員10名 含む)人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	239,690,000	225,026,455	14,663,545	給料 69,739,437 円 給料(派遣) 45,787,940 円 扶養手当 1,326,000 円 扶養手当(派遣) 1,800,000 円 管理職手当 7,550,076 円 管理職手当(派遣) 4,520,400 円 地域手当 14,277,487 円 地域手当(派遣) 9,515,530 円 住居手当 1,296,000 円 住居手当(派遣) 318,000 円 単身赴任手当(派遣) 1,404,000 円 超過勤務手当 5,244,630 円 超過勤務手当(派遣) 4,312,464 円 通勤手当 3,069,870 円 通勤手当(派遣) 1,978,306 円 期末勤勉手当 31,284,788 円 期末勤勉手当(派遣) 21,601,527 円
・ 法定福利費支出	38,180,000	35,368,358	2,811,642	団体共済組合負担金 16,177,209 円 共済費負担金(派遣) 9,639,962 円 健康保険負担金 7,582,337 円 労働保険負担金(派遣含) 1,968,850 円
・ 福利厚生費支出	1,054,000	622,000	432,000	健康診断事業主負担金
・ 通信運搬費支出	4,060,000	2,588,172	1,471,828	通信料・電話料等
・ 光熱水料費支出	774,000	677,214	96,786	電気・水道料等
・ 賃借料支出	44,200,000	38,199,406	6,000,594	事務室使用料・電子機器等保守料
・ 保守費支出	9,905,000	9,904,657	343	(注1)
・ 委託費支出	4,339,000	3,181,035	1,157,965	人材派遣(注1)
・ 消耗品支出	1,600,000	1,194,548	405,452	

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
② 全国知事会議関係費支出	22,875,000	18,274,189	4,600,811	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	1,445,000	1,069,460	375,540	地方開催全国知事会議出張旅費等(注1)
・ 会議費支出	13,280,000	11,776,785	1,503,215	地方開催全国知事会議施設使用料等(注1)
・ 印刷製本費支出	650,000	403,200	246,800	(注1)
・ 通信運搬費支出	7,400,000	4,993,244	2,406,756	全国知事会議TV中継経費等
・ 雑支出	100,000	31,500	68,500	
③ 委員会関係費支出	8,820,000	3,707,317	5,112,683	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	320,000	0	320,000	
・ 会議費支出	4,267,000	644,940	3,622,060	(注1)
・ 諸謝金支出	600,000	30,000	570,000	
・ 印刷製本費支出	500,000	0	500,000	
・ 通信運搬費支出	3,033,000	3,032,377	623	ウェブ会議諸経費(注1)
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
④ 行財政調査費支出	4,730,000	1,881,375	2,848,625	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	900,000	378,110	521,890	
・ 会議費支出	400,000	93,975	306,025	
・ 諸謝金支出	100,000	0	100,000	
・ 印刷製本費支出	700,000	551,847	148,153	
・ 図書購入費支出	2,530,000	857,443	1,672,557	
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑤ 自治振興費支出	21,746,000	18,727,246	3,018,754	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会に係る経費
・ 旅費交通費支出	980,000	141,143	838,857	
・ 会議費支出	1,800,000	314,803	1,485,197	
・ 支払負担金支出	17,616,000	17,585,500	30,500	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 諸謝金支出	1,000,000	480,000	520,000	
・ 印刷製本費支出	250,000	205,800	44,200	
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑥ 広報費支出	28,520,000	22,268,643	6,251,357	都道府県展望刊行・HP管理経費
・ 旅費交通費支出	100,000	5,000	95,000	
・ 原稿料支出	4,500,000	3,140,000	1,360,000	機関誌「都道府県展望」原稿料
・ 印刷製本費支出	16,800,000	13,338,570	3,461,430	機関誌「都道府県展望」印刷製本費
・ 通信運搬費支出	4,080,000	3,989,477	90,523	機関誌「都道府県展望」発送料
・ 委託費支出	2,940,000	1,714,010	1,225,990	HP保守費等
・ 雑支出	100,000	81,586	18,414	
⑦ 渉外関係費支出	31,680,000	31,221,874	458,126	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	22,480,000	22,401,565	78,435	(注1)
・ 会議費支出	4,110,000	3,922,191	187,809	(注1)
・ 諸謝金支出	50,000	0	50,000	(注1)
・ 翻訳料支出	1,190,000	1,175,475	14,525	日露知事会議 開催経費等
・ 通信運搬費支出	500,000	482,886	17,114	(注1)
・ 雑支出	3,350,000	3,239,757	110,243	(注1)
⑧ 研究費支出	7,834,000	4,290,020	3,543,980	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	830,000	100,500	729,500	
・ 会議費支出	1,120,000	194,460	925,540	
・ 諸謝金支出	1,455,000	240,000	1,215,000	自治制度研究会委員等謝金(注1)
・ 印刷製本費支出	810,000	668,010	141,990	
・ 図書購入費支出	650,000	226,817	423,183	自治資料センター図書購入(注1)
・ 通信運搬費支出	104,000	95,633	8,367	(注1)
・ 委託費支出	2,765,000	2,764,600	400	自主調査研究事業委託費(注1)
・ 雑支出	100,000	0	100,000	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	5,227,000	4,477,444	749,556	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	480,000	409,460	70,540	
・ 会議費支出	1,490,000	1,218,964	271,036	先進政策創造会議開催経費(注1)
・ 諸謝金支出	2,750,000	2,400,000	350,000	委員謝金
・ 委託費支出	400,000	342,510	57,490	
・ 雑支出	107,000	106,510	490	(注1)

(単位：円)

科 目	既定予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
(2) 管理費支出	124,713,000	116,237,914	8,475,086	
① 管理費支出	124,713,000	116,237,914	8,475,086	総務部職員7名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	72,308,000	69,123,823	3,184,177	給 料 39,025,170 円 扶 養 手 当 522,000 円 管 理 職 手 当 872,400 円 地 域 手 当 7,257,521 円 住 居 手 当 945,000 円 超 過 勤 務 手 当 2,952,458 円 通 勤 手 当 1,157,120 円 期 末 勤 勉 手 当 16,374,154 円 (注1)
・ 法定福利費支出	11,272,000	11,271,224	776	団体共済組合負担金 7,057,579 円 健 康 保 険 負 担 金 3,580,678 円 労 働 保 険 負 担 金 632,967 円 (注1)
・ 福利厚生費支出	252,000	144,000	108,000	
・ 職員研修費支出	1,000,000	176,740	823,260	
・ 旅費交通費支出	1,140,000	675,230	464,770	
・ 交際費支出	1,600,000	1,138,568	461,432	慶弔関係費等
・ 諸謝金支出	1,050,000	1,050,000	0	会計監査法人への報酬
・ 印刷製本費支出	310,000	294,379	15,621	
・ 図書購入費支出	916,000	915,582	418	(注1)
・ 消耗品費支出	2,254,000	1,209,614	1,044,386	(注1)
・ 通信運搬費支出	4,180,000	3,848,062	331,938	通信料・電話料・行政ニュース使用料等
・ 賃借料支出	18,200,000	17,155,873	1,044,127	事務室使用料・電算機器等保守料
・ 光熱水料費支出	200,000	175,575	24,425	電気・水道料等
・ 保守費支出	3,000,000	2,900,429	99,571	
・ 修繕費支出	400,000	299,880	100,120	電子機器等修繕費
・ 委託費支出	4,650,000	4,628,605	21,395	人材派遣委託費
・ 雑支出	1,981,000	1,230,330	750,670	
(3) 他会計への繰出額	13,044,000	10,774,219	2,269,781	
① 退職金特別会計への繰出額	13,044,000	10,774,219	2,269,781	
・ 退職金特別会計への繰出額	13,044,000	10,774,219	2,269,781	
事業活動支出計	612,991,000	548,622,086	64,368,914	
事業活動収支差額	21,447,000	85,556,790	△ 64,109,790	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	16,300,000	16,300,000	0	
① 減価償却積立資産取得支出	16,300,000	16,300,000	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	16,300,000	16,300,000	0	
(2) 固定資産取得支出	11,235,000	11,223,252	11,748	
① 什器備品購入支出	9,662,000	9,651,180	10,820	
・ 什器備品購入支出	9,652,000	9,651,180	820	パソコンシステム切替費用(注1)(注2)
・ 附属設備購入支出	10,000	0	10,000	(注1)
② ソフトウェア購入支出	1,573,000	1,572,072	928	
・ ソフトウェア購入支出	1,573,000	1,572,072	928	ホームページ改修費用(注1)
投資活動支出計	27,535,000	27,523,252	11,748	
投資活動収支差額	△ 27,535,000	△ 27,523,252	△ 11,748	
III 予備費支出	10,000,000	—	3,765,000	(注2)
当期収支差額	△ 6,235,000			
当期収支差額	△ 9,853,000	58,033,538	△ 67,886,538	
前期繰越収支差額	228,724,000	278,480,747	△ 49,756,747	
次期繰越収支差額	218,871,000	336,514,285	△ 117,643,285	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	285,418,748	360,904,652
未収金	3,414,187	650
前払金	1,274,883	1,404,612
合 計	290,107,818	362,309,914
未払金	7,538,798	22,027,409
預り金	4,088,273	3,768,220
合 計	11,627,071	25,795,629
次期繰越収支差額	278,480,747	336,514,285

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用 (注1)

予算科目の流用は次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算額	科目間流用額	流用後予算額	流用事由	
事業共通費支出－保守費支出	9,584,000	321,000	9,905,000	LANシステムに係るウイルス対策更新のため	
事業共通費支出－委託費支出	4,660,000	△ 321,000	4,339,000		
委員会関係費支出－会議費支出	6,100,000	△ 1,833,000	4,267,000	ウェブ会議用回線増設に伴う通信費増額のため	
委員会関係費支出－通信運搬費支出	1,200,000	1,833,000	3,033,000		
全国知事会議関係費支出－旅費交通費支出	1,845,000	△ 400,000	1,445,000	第15回日露知事会議開催に際し、ロシア側の事情による急な会場変更に伴う経費及びロシア側からの絵画贈呈に伴う配送料発生のため	
全国知事会議関係費支出－会議費支出	15,280,000	△ 2,000,000	13,280,000		
全国知事会議関係費支出－印刷製本費支出	1,150,000	△ 500,000	650,000		
渉外関係費支出－旅費交通費支出	17,580,000	4,900,000	22,480,000		
渉外関係費支出－会議費支出	6,110,000	△ 2,000,000	4,110,000		
渉外関係費支出－諸謝金支出	150,000	△ 100,000	50,000		
渉外関係費支出－通信運搬費支出	150,000	350,000	500,000		
渉外関係費支出－雑支出	3,600,000	△ 250,000	3,350,000		
研究費支出－諸謝金支出	2,000,000	△ 545,000	1,455,000		報告書予定外制作による委託契約のため
研究費支出－委託費支出	2,220,000	545,000	2,765,000		
研究費支出－図書購入費支出	700,000	△ 50,000	650,000	越年納品及び予定外発行による報告書配送のため	
研究費支出－通信運搬費支出	54,000	50,000	104,000		
先進政策センター関係費支出－会議費支出	1,497,000	△ 7,000	1,490,000	頭脳センター委員に対する文書発送増加のため	
先進政策センター関係費支出－雑支出	100,000	7,000	107,000		
管理費支出－給料手当支出	72,430,000	△ 122,000	72,308,000	法定福利費の料率上げのため	
管理費支出－法定福利費支出	11,150,000	122,000	11,272,000		
管理費支出－図書購入費支出	870,000	46,000	916,000	規則改正等に伴う書籍購入のため	
管理費支出－消耗品費支出	2,300,000	△ 46,000	2,254,000		
什器備品購入支出－什器備品購入支出	3,000,000	417,000	3,417,000	パソコン入替えに伴うシステム改修及びホームページ大規模改修のため	
什器備品購入支出－付属設備購入支出	1,000,000	△ 990,000	10,000		
ソフトウェア購入支出－ソフトウェア購入支出	1,000,000	573,000	1,573,000		

(2) 予備費の使用 (注2)

予備費△6,235,000は、什器備品購入支出へ充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	360,904,652	285,418,748	75,485,904
未収金	650	3,414,187	△ 3,413,537
前払金	1,404,612	1,274,883	129,729
流動資産合計	362,309,914	290,107,818	72,202,096
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	48,600,000	32,300,000	16,300,000
特定資産合計	48,600,000	32,300,000	16,300,000
(2) その他固定資産			
什器備品	52,810,905	46,918,725	5,892,180
什器備品減価償却累計額	△ 29,047,799	△ 24,317,692	△ 4,730,107
ソフトウェア	12,139,848	19,472,820	△ 7,332,972
その他固定資産合計	35,902,954	42,073,853	△ 6,170,899
固定資産合計	84,502,954	74,373,853	10,129,101
資産合計	446,812,868	364,481,671	82,331,197
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,027,409	7,538,798	14,488,611
預り金	3,768,220	4,088,273	△ 320,053
賞与引当金	23,380,000	27,259,000	△ 3,879,000
流動負債合計	49,175,629	38,886,071	10,289,558
負債合計	49,175,629	38,886,071	10,289,558
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	397,637,239	325,595,600	72,041,639
(うち特定資産への充当額)	(48,600,000)	(32,300,000)	(16,300,000)
一般正味財産合計	397,637,239	325,595,600	72,041,639
正味財産合計	397,637,239	325,595,600	72,041,639
負債及び正味財産合計	446,812,868	364,481,671	82,331,197

正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	41,990	16,892,759	△ 16,850,769
① 財政調整積立資産受取利息	0	1,080,925	△ 1,080,925
② 国際知事会議準備積立資産受取利息	0	442,839	△ 442,839
③ 全国知事会運営資金積立資産受取利息	0	15,305,670	△ 15,305,670
④ 減価償却積立資産受取利息	41,990	63,325	△ 21,335
(2) 受取分担金	496,898,000	496,898,000	0
① 受取都道府県分担金	496,898,000	496,898,000	0
(3) 受取負担金	137,083,818	148,414,187	△ 11,330,369
① 受取会館負担金	136,000,000	145,000,000	△ 9,000,000
② 受取協議会負担金	1,083,818	3,414,187	△ 2,330,369
(4) 雑収益	155,068	308,342	△ 153,274
① 雑収益	155,068	308,342	△ 153,274
經常収益計	634,178,876	662,513,288	△ 28,334,412
2. 經常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	313,525,845	343,848,188	△ 30,322,343
給料手当	206,855,455	225,698,533	△ 18,843,078
賞与引当金繰入額	17,514,000	20,750,000	△ 3,236,000
法定福利費	32,789,358	35,712,460	△ 2,923,102
福利厚生費	622,000	558,295	63,705
通信運搬費	2,588,172	2,723,711	△ 135,539
光熱水料費	677,214	676,670	544
賃借料	38,199,406	42,569,035	△ 4,369,629
保守料	9,904,657	8,880,940	1,023,717
委託費	3,181,035	5,075,209	△ 1,894,174
消耗品費	1,194,548	1,203,335	△ 8,787
② 全国知事会議費	18,274,189	23,655,066	△ 5,380,877
旅費交通費	1,069,460	1,155,010	△ 85,550
会議費	11,776,785	14,593,708	△ 2,816,923
印刷製本費	403,200	689,062	△ 285,862
通信運搬費	4,993,244	7,179,913	△ 2,186,669
雑費	31,500	37,373	△ 5,873
③ 委員会関係費	3,707,317	6,540,609	△ 2,833,292
旅費交通費	0	29,760	△ 29,760
会議費	644,940	5,535,459	△ 4,890,519
諸謝金	30,000	306,666	△ 276,666
通信運搬費	3,032,377	629,064	2,403,313
雑費	0	39,660	△ 39,660
④ 行財政調査費	1,881,375	3,311,949	△ 1,430,574
旅費交通費	378,110	438,890	△ 60,780

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
会 議 費	93,975	82,646	11,329
印 刷 製 本 費	551,847	674,461	△ 122,614
函 書 購 入 費	857,443	2,115,952	△ 1,258,509
⑤ 自 治 振 興 費	18,727,246	20,755,967	△ 2,028,721
旅 費 交 通 費	141,143	186,530	△ 45,387
会 議 費	314,803	251,956	62,847
支 払 負 担 金	17,585,500	19,700,656	△ 2,115,156
諸 謝 金	480,000	400,000	80,000
印 刷 製 本 費	205,800	216,825	△ 11,025
⑥ 広 報 費	22,268,643	21,799,931	468,712
旅 費 交 通 費	5,000	10,000	△ 5,000
原 稿 料	3,140,000	3,445,000	△ 305,000
印 刷 製 本 費	13,338,570	13,775,223	△ 436,653
通 信 運 搬 費	3,989,477	3,766,486	222,991
委 託 費	1,714,010	785,950	928,060
雑 費	81,586	17,272	64,314
⑦ 渉 外 関 係 費	31,221,874	18,015,805	13,206,069
旅 費 交 通 費	22,401,565	6,653,843	15,747,722
会 議 費	3,922,191	9,116,123	△ 5,193,932
翻 訳 料	1,175,475	1,090,162	85,313
通 信 運 搬 費	482,886	186,668	296,218
雑 費	3,239,757	969,009	2,270,748
⑧ 研 究 費	4,290,020	9,106,117	△ 4,816,097
旅 費 交 通 費	100,500	1,365,460	△ 1,264,960
会 議 費	194,460	629,347	△ 434,887
諸 謝 金	240,000	3,426,636	△ 3,186,636
印 刷 製 本 費	668,010	200,319	467,691
函 書 購 入 費	226,817	200,884	25,933
通 信 運 搬 費	95,633	54,224	41,409
委 託 費	2,764,600	3,214,200	△ 449,600
雑 費	0	15,047	△ 15,047
⑨ 地 方 自 治 先 進 政 策 セ ン タ ー 関 係 費	4,477,444	4,499,018	△ 21,574
旅 費 交 通 費	409,460	294,180	115,280
会 議 費	1,218,964	1,336,218	△ 117,254
諸 謝 金	2,400,000	1,622,000	778,000
委 託 費	342,510	1,186,920	△ 844,410
雑 費	106,510	59,700	46,810
事 業 費 計	418,373,953	451,532,650	△ 33,158,697
(2) 管 理 費			
給 料 手 当	63,408,823	68,707,041	△ 5,298,218
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,866,000	6,509,000	△ 643,000
法 定 福 利 費	10,477,224	11,361,413	△ 884,189
福 利 厚 生 費	144,000	150,720	△ 6,720
職 員 研 修 費	176,740	633,240	△ 456,500
旅 費 交 通 費	675,230	263,210	412,020

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
交 際 費	1,138,568	1,261,378	△ 122,810
諸 謝 金	1,050,000	1,050,000	0
印 刷 製 本 費	294,379	241,352	53,027
函 書 購 入 費	915,582	863,956	51,626
消 耗 品 費	1,209,614	1,024,628	184,986
通 信 運 搬 費	3,848,062	3,023,980	824,082
賃 借 料	17,155,873	19,666,378	△ 2,510,505
光 熱 水 料 費	175,575	182,958	△ 7,383
保 守 費	2,900,429	2,756,284	144,145
減 価 償 却 費	17,281,381	17,010,487	270,894
修 繕 費	299,880	155,820	144,060
委 託 費	4,628,605	4,170,786	457,819
雑 費	1,230,330	1,295,954	△ 65,624
管 理 費 計	132,876,295	140,328,585	△ 7,452,290
(3) 他会計への繰出額			
① 退職金特別会計への繰出額	10,774,219	9,374,525	1,399,694
経 常 費 用 計	562,024,467	601,235,760	△ 39,211,293
当 期 経 常 増 減 額	72,154,409	61,277,528	10,876,881
経 常 外 増 減 の 部			
1. 経 常 外 収 益			
(1) 特 定 資 産 売 却 益	0	49,617,500	△ 49,617,500
① 財政調整積立資産売却益	0	3,840,000	△ 3,840,000
② 国際知事会議準備積立資産売却益	0	1,391,000	△ 1,391,000
③ 全国知事会運営資金積立資産売却益	0	44,386,500	△ 44,386,500
経 常 外 収 益 計	0	49,617,500	△ 49,617,500
2. 経 常 外 費 用			
(1) 特 定 資 産 売 却 損	0	382,900,000	△ 382,900,000
① 全国知事会運営資金積立資産売却損	0	382,900,000	△ 382,900,000
(2) 特 定 資 産 返 還 額	0	2,797,526,921	△ 2,797,526,921
① 財政調整積立資産返還額	0	225,385,536	△ 225,385,536
② 国際知事会議準備積立資産返還額	0	144,843,299	△ 144,843,299
③ 全国知事会運営資金積立資産返還額	0	2,427,298,086	△ 2,427,298,086
(3) 固 定 資 産 除 却 損	112,770	87,202	25,568
① 什器備品除却損	112,770	87,202	25,568
経 常 外 費 用 計	112,770	3,180,514,123	△ 3,180,401,353
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 112,770	△ 3,130,896,623	3,130,783,853
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	72,041,639	△ 3,069,619,095	3,141,660,734
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	325,595,600	3,395,214,695	△ 3,069,619,095
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	397,637,239	325,595,600	72,041,639
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	397,637,239	325,595,600	72,041,639

財務諸表に対する注記

全国知事会一般会計は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	32,300,000	16,300,000	0	48,600,000
合 計	32,300,000	16,300,000	0	48,600,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	48,600,000	—	(48,600,000)	—
合 計	48,600,000	—	(48,600,000)	—

4. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
被支配 法人等	財団法人 都道府県 会館	東京都 千代田区 平河町 2丁目6番 3号	112,954,176	都道府県 会館の管 理運営	—	兼任 15名	調査研究 事業の受 託等	調査研究等事業 負担金の受取	51,000	—	—
								共通経費負担金 の受取	40,000	—	—
								地方自治振興基 金繰入金の受取	45,000	—	—
								管理料等の支払	52,317	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 調査研究等事業費及び共通経費は、人件費や諸経費の負担額に基づいて決定している。
2. 地方自治振興金運用益については、昭和59年7月の財団法人都道府県会館理事会の議決により、地方自治振興基金からの運用益の全額を受け入れている。
3. 管理料等については、協定書に基づき家賃相当額他を支払っている。

財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	360,904,652		
小口現金	71,965		
普通預金	210,832,687		
みずほ銀行:本店			
定期預金	150,000,000		
みずほ銀行:本店			
未収金	650		
公人の友社(発刊取り止め書籍代)	650		
前払金	1,404,612		
流動資産合計		362,309,914	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	48,600,000		
定期預金	48,600,000		
みずほ銀行:本店			
特定資産合計	48,600,000		
(2) その他固定資産			
什器備品	52,810,905		
パーソナルコンピュータネットワーク機器等	52,810,905		
什器備品減価償却累計額	△ 29,047,799		
ソフトウェア	12,139,848		
その他固定資産合計	35,902,954		
固定資産合計		84,502,954	
資産合計			446,812,868
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,027,409		
職員(3月分超過勤務手当)	4,649,899		
地方職員共済組合団体共済部(3月分団体共済事業主負担金)	1,189,127		
その他(什器備品購入代他)	16,188,383		
預り金	3,768,220		
3月分所得税	1,473,190		
3月分住民税	2,105,900		
その他	189,130		
賞与引当金	23,380,000		
期末勤勉手当	20,459,000		
法定福利費	2,921,000		
流動負債合計		49,175,629	
負債合計			49,175,629
正味財産			397,637,239

2. 職員退職金特別会計決算

収 支 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	2,637,000	2,791,307	△ 154,307	
① 特定資産利息収入	2,637,000	2,791,307	△ 154,307	
・ 退職給付引当資産利息収入	2,637,000	2,791,307	△ 154,307	退職給付引当資産運用益
(2) 預り金収入	4,716,000	8,308,506	△ 3,592,506	
① 預り金収入	4,716,000	8,308,506	△ 3,592,506	(注1)
・ 管理事業会計からの預り金収入	2,424,000	5,133,918	△ 2,709,918	
・ 災害共済事業会計からの預り金収入	1,116,000	1,944,138	△ 828,138	
・ 機械損害共済事業会計からの預り金収入	660,000	624,150	35,850	
・ 被災者生活再建支援事業会計からの預り金収入	516,000	606,300	△ 90,300	
(3) 雑収入	0	342	△ 342	
① 雑収入	0	342	△ 342	
(4) 他会計からの繰入金収入	13,044,000	10,774,219	2,269,781	
① 一般会計からの繰入金収入	13,044,000	10,774,219	2,269,781	
・ 一般会計からの繰入金収入	13,044,000	10,774,219	2,269,781	全国知事会一般会計からの繰入金
事業活動収入計	20,397,000	21,874,374	△ 1,477,374	
2. 事業活動支出				
(1) 退職給付支出	33,600,000	48,843,280	△ 15,243,280	
① 退職給付支出	33,600,000	48,843,280	△ 15,243,280	(注1)
・ 退職給付支出	33,600,000	48,843,280	△ 15,243,280	全国知事会職員退職金
(2) 預り金返還支出	50,000	32,554,608	△ 32,504,608	
① 預り金返還支出	50,000	32,554,608	△ 32,504,608	(注1)
・ 預り金返還支出	50,000	32,554,608	△ 32,504,608	都道府県会館職員退職金相当額
(3) 雑支出	50,000	12,652	37,348	
① 雑支出	50,000	12,652	37,348	
・ 雑支出	50,000	12,652	37,348	
事業活動支出計	33,700,000	81,410,540	△ 47,710,540	
事業活動収支差額	△ 13,303,000	△ 59,536,166	46,233,166	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	33,700,000	81,397,888	△ 47,697,888	
① 退職給付引当資産取崩収入	33,650,000	48,843,280	△ 15,193,280	(注1)
・ 退職給付引当資産取崩収入	33,650,000	48,843,280	△ 15,193,280	
② 退職給付預り資産取崩収入	50,000	32,554,608	△ 32,504,608	(注1)
・ 退職給付預り資産取崩収入	50,000	32,554,608	△ 32,504,608	
投資活動収入計	33,700,000	81,397,888	△ 47,697,888	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	20,397,000	21,874,032	△ 1,477,032	
① 退職給付引当資産取得支出	15,681,000	13,565,526	2,115,474	
・ 退職給付引当資産取得支出	15,681,000	13,565,526	2,115,474	
② 退職給付預り資産取得支出	4,716,000	8,308,506	△ 3,592,506	(注1)
・ 退職給付預り資産取得支出	4,716,000	8,308,506	△ 3,592,506	
投資活動支出計	20,397,000	21,874,032	△ 1,477,032	
投資活動収支差額	13,303,000	59,523,856	△ 46,220,856	
当期収支差額	0	△ 12,310	12,310	
前期繰越収支差額	39,000	27,294	11,706	
次期繰越収支差額	39,000	14,984	24,016	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金及び仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	34,906	22,544
合 計	34,906	22,544
未払金	7,612	7,560
合 計	7,612	7,560
次期繰越収支差額	27,294	14,984

3.弾力条項の適用（注1）

次の科目については、収入額が予算額を超えたため、対応する支出科目について弾力条項を適用し、支出額を増額している。

収 入 科 目	支 出 科 目
預り金収入	退職給付預り資産取得支出
退職給付引当資産取崩収入	退職給付支出
退職給付預り資産取崩収入	預り金返還支出

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	22,544	34,906	△ 12,362
流 動 資 産 合 計	22,544	34,906	△ 12,362
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	211,719,378	285,042,936	△ 73,323,558
退 職 給 付 預 り 資 産	149,142,017	135,342,315	13,799,702
特 定 資 産 合 計	360,861,395	420,385,251	△ 59,523,856
固 定 資 産 合 計	360,861,395	420,385,251	△ 59,523,856
資 産 合 計	360,883,939	420,420,157	△ 59,536,218
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	7,560	7,612	△ 52
流 動 負 債 合 計	7,560	7,612	△ 52
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	211,719,378	285,042,936	△ 73,323,558
退 職 給 付 預 り 金	149,142,017	135,342,315	13,799,702
固 定 負 債 合 計	360,861,395	420,385,251	△ 59,523,856
負 債 合 計	360,868,955	420,392,863	△ 59,523,908
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	14,984	27,294	△ 12,310
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
一 般 正 味 財 産 合 計	14,984	27,294	△ 12,310
正 味 財 産 合 計	14,984	27,294	△ 12,310
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	360,883,939	420,420,157	△ 59,536,218

正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	2,791,307	3,044,473	△ 253,166
退職給付引当資産受取利息	2,791,307	3,044,473	△ 253,166
(2) 雑収益	342	454	△ 112
雑 収 益	342	454	△ 112
(3) 一般会計からの繰入額	10,774,219	9,374,525	1,399,694
一般会計からの繰入額	10,774,219	9,374,525	1,399,694
經常収益計	13,565,868	12,419,452	1,146,416
2. 經常費用			
(1) 退職給付費用	13,565,526	12,418,998	1,146,528
退職給付費用	13,565,526	12,418,998	1,146,528
(2) 雑 費	12,652	12,704	△ 52
雑 費	12,652	12,704	△ 52
經常費用計	13,578,178	12,431,702	1,146,476
当期經常増減額	△ 12,310	△ 12,250	△ 60
經常外増減の部			
1. 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
2. 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,310	△ 12,250	△ 60
一般正味財産期首残高	27,294	39,544	△ 12,250
一般正味財産期末残高	14,984	27,294	△ 12,310
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	14,984	27,294	△ 12,310

財務諸表に対する注記

全国知事会職員退職金特別会計は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、償却原価法については、取得価額と債券金額の差額の重要性が乏しいため、適用していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・全国知事会職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	285,042,936	32,888,626	106,212,184	211,719,378
退職給付預り資産	135,342,315	65,677,410	51,877,708	149,142,017
合 計	420,385,251	98,566,036	158,089,892	360,861,395

(注) 当期増加額及び当期減少額には、人員の異動に伴う資産振替額を含めている。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	211,719,378	—	—	(211,719,378)
退職給付預り資産	149,142,017	—	—	(149,142,017)
合 計	360,861,395	—	—	(360,861,395)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債（2銘柄）	199,950,000	211,260,000	11,310,000
合 計	199,950,000	211,260,000	11,310,000

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
被支配法人等	財団法人 都道府県 会館	東京都 千代田区 平河町 2丁目6番 3号	112,954,176	都道府県 会館の管 理運営	—	兼任 15名	退職給付 引当資産 の管理受 託	管理事業会計預り 金収入	5,133	退職給付 預り金	71,376
								管理事業会計預り 金返還支出	32,554		35,202
								災害共済事業会計 預り金収入	1,944		
								機械損害共済事業 会計預り金収入	624		
								被災者生活再建支 援基金事業会計預 り金収入	606		33,893

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 退職給付引当資産については、退職給付積立資産の預託等に関する協定書に従い、退職手当の見込額に基づき算定している。

財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,544		
普通預金 みずほ銀行:本店	22,544		
流動資産合計		22,544	
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	211,719,378		
普通預金 みずほ銀行:本店	8,719,378		
定期預金 みずほ銀行:本店	103,000,000		
投資有価証券 りそな銀行	100,000,000		
地方債	100,000,000		
退職給付預り資産	149,142,017		
普通預金 みずほ銀行:本店	7,192,017		
定期預金 みずほ銀行:本店	42,000,000		
投資有価証券 りそな銀行	99,950,000		
地方債	99,950,000		
特定資産合計	360,861,395		
固定資産合計		360,861,395	
資産合計			360,883,939
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,560		
みずほ銀行 振込手数料	2,310		
りそな銀行 管理信託報酬	5,250		
流動負債合計		7,560	
2. 固定負債			
退職給付引当金	211,719,378		
退職給付預り金	149,142,017		
管理事業会計からの預り金	71,376,818		
災害共済事業会計からの預り金	35,202,723		
機械損害共済事業会計からの預り金	8,668,800		
被災者生活再建支援基金事業会計からの預り金	33,893,676		
固定負債合計		360,861,395	
負債合計			360,868,955
正味財産			14,984

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産目録を作成して提出する。

平成23年6月27日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成23年6月27日

監 事 山 梨 県 知 事 横 内 正 明



上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成23年6月27日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成23年6月27日

監 事 岐 阜 県 知 事 古 田 肇



上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成23年6月27日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成23年6月27日

監 事 高 知 県 知 事 尾 崎 正 直

